



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ニッスイ 上場取引所 東
 コード番号 1332 URL https://www.nissui.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田中 輝
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画IR部長 (氏名) 豊田 国大 (TEL) 03-6206-7037
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	931,265	5.1	40,430	27.2	43,187	22.3	27,517	8.4
2025年3月期	886,126	6.6	31,779	7.1	35,301	10.4	25,381	6.4

(注) 包括利益 2026年3月期 40,601百万円(6.0%) 2025年3月期 38,288百万円(△3.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	90.17	—	9.5	6.2	4.3
2025年3月期	81.66	—	9.6	5.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 3,344百万円 2025年3月期 4,567百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	749,509	309,943	40.0	989.61
2025年3月期	634,878	285,939	43.6	891.31

(参考) 自己資本 2026年3月期 300,121百万円 2025年3月期 277,039百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	53,242	△61,403	13,129	24,251
2025年3月期	40,379	△30,393	△11,452	18,686

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00	8,724	34.3	3.3
2026年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00	9,718	35.5	3.4
2027年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		33.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	980,000	5.2	42,500	5.1	43,000	△0.4	29,000	5.4	95.62

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社(社名) PESQUERA YADRAN S. A.、CULTIVOS YADRAN S. A.、除外 1社(社名)西南水産株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	312,430,277株	2025年3月期	312,430,277株
② 期末自己株式数	2026年3月期	9,158,448株	2025年3月期	1,607,331株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	305,160,269株	2025年3月期	310,826,040株

(注) 当社は、第104期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入し、第1四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT-RS)」に変更しております。当該信託が保有する当社株式(期末自己株式数307,526株、期中平均株式数424,208株)を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	352,648	0.2	1,732	△31.1	17,089	28.5	17,890	22.0
2025年3月期	352,056	3.5	2,516	△52.9	13,295	△6.4	14,663	7.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	58.60		—					
2025年3月期	47.16		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	404,687	149,314	36.9	492.13
2025年3月期	368,309	143,091	38.9	460.17

(参考) 自己資本 2026年3月期 149,314百万円 2025年3月期 143,091百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【当期の営業成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調が継続した一方、地政学リスクや米国の関税政策に伴う景気の下振れリスク、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

世界経済（連結対象期間1-12月）については、欧米を中心に景気は底堅く推移したものの、地政学リスクの継続により先行き不透明な経済環境が続いています。

当社及び当社グループでは、2025年4月にスタートした「中期経営計画GOOD FOODS Recipe 2」にて「海外事業の成長」「養殖事業の高度化」「不採算事業のターンアラウンド」を掲げ、事業ポートフォリオの強化を推進しています。

当連結会計年度においては、前期に苦戦した漁撈・養殖事業および北米水産加工事業の改善が進むとともに、チルド事業が堅調に推移しました。

このような状況下、当連結会計年度の営業成績は、売上高は9,312億65百万円(前期比451億39百万円増)、営業利益は404億30百万円(前期比86億51百万円増)、経常利益は431億87百万円(前期比78億86百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は275億17百万円(前期比21億36百万円増)となり、売上高、各段階利益とも過去最高を更新しました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2026年3月期	931,265	40,430	43,187	27,517
2025年3月期	886,126	31,779	35,301	25,381
前期増減	45,139	8,651	7,886	2,136
前期比	105.1%	127.2%	122.3%	108.4%

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
水産事業	380,151	16,093	104.4%	17,770	9,351	211.1%
食品事業	500,985	29,926	106.4%	29,632	921	103.2%
ファイン事業	16,982	1,137	107.2%	839	△52	94.1%
物流事業	16,615	79	100.5%	2,410	△427	84.9%
その他(注)	16,531	△2,097	88.7%	499	△425	54.0%
全社経費	—	—	—%	△10,720	△714	107.1%
合計	931,265	45,139	105.1%	40,430	8,651	127.2%

(注) 「その他」：エンジニアリング(工場・設備機器の企画・設計・施工等)事業、船舶運航事業等。

① 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

水産事業では売上高は3,801億51百万円(前期比160億93百万円増)となり、営業利益は177億70百万円(前期比93億51百万円増)となりました。

漁撈事業：前期比で増収、増益

【日本】

・ブリ・アジ・サバの漁獲が好調、かつ販売価格の上昇もあり増収・増益となりました。

【南米】

・2隻中1隻を減船したことにより漁獲量は減少しましたが、経費削減により赤字幅の縮小に努め減収・増益となりました。

養殖事業：前期比で増収、増益

【日本】

- ・短期養殖本まぐろの生産比率上昇による利益改善や、ブリの販売価格上昇に加え、ギンザケの増産が寄与し増収・増益となりました。

【南米】

- ・ギンザケの販売数量増加、北米向け販売の強化に加え、加工度を高めた付加価値品の生産比率上昇や市況影響などにより販売価格も上昇したうえ、生残率の向上などによる養殖コストの低減もあり増収・増益となりました。

加工・商事事業：前期比で増収、増益

【日本】

- ・魚油の販売数量増加や鮭鱒の価格改定の効果等により第3四半期から持ち直してきたものの、上期の影響が残り累計では増収・減益となりました。

【北米】

- ・加工事業は、スケソウダラのフィレ生産比率を向上させることで赤字幅の縮小に努めつつ、すりみの販売価格上昇の効果もありました。商事事業ではグループ品であるマダラ・鮭鱒・カニを始め販売が堅調に推移し、全体で増収・増益となりました。

【欧州】

- ・イタリア、ベネルクス、イギリスでの販売が堅調に推移したものの、EU諸制度対応による経費増加の影響もあり増収・減益となりました。

② 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

食品事業では売上高は5,009億85百万円(前期比299億26百万円増)となり、営業利益は296億32百万円(前期比9億21百万円増)となりました。

加工事業：前期比で増収、減益

【日本】

- ・販売は家庭用のちくわ・フィッシュソーセージが順調に推移し、業務用も外食・量販店惣菜向け冷凍食品が堅調に推移しました。利益面では、原料価格上昇などを受け価格改定を実施したものの、特に家庭用冷凍食品でタイムラグや価格改定後の販売数量の減少もあり減益となりました。

【北米】

- ・家庭用は販売が堅調に推移しシェアを拡大しましたが、業務用が外食需要減少や米国関税による原料価格上昇の影響を受け、全体では増収・減益となりました。

【欧州】

- ・チルド白身魚フライ向け原料価格上昇の影響を受けたものの、フランス、イギリスおよびスペインでの販売が好調に推移したことにより増収・増益となりました。

チルド事業：前期比で増収、増益

- ・コンビニエンスストアの販売促進効果が大きく、弁当・惣菜などの販売が前期に引き続き好調に推移し増収・増益となりました。

③ ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬品原料、機能性原料(注1)および機能性食品(注2)などの生産・販売を行っております。

<当連結会計年度の概況>

ファイン事業では売上高は169億82百万円(前期比11億37百万円増)となり、営業利益は8億39百万円(前期比52百万円減)となりました。

- ・医薬品原料の販売やサプリメント向け機能性原料の国内販売が堅調に推移したものの、原価高の影響もあり増収・減益となりました。

④ 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

＜当連結会計年度の概況＞

物流事業では売上高は166億15百万円(前期比79百万円増)となり、営業利益は24億10百万円(前期比4億27百万円減)となりました。

- ・物流の2024年問題を背景とした人員増に伴う人件費増加や、燃料費の上昇により増収・減益となりました。

(注1) サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

(注2) 主に通信販売している機能性表示食品「ごま豆乳仕立てのみんなのみかたDHA」、特定保健用食品「イマークS」などの健康食品。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減
流動資産	332,568	376,084	43,516
(うち 棚卸資産)	195,008	224,278	29,270
固定資産	302,309	373,425	71,115
資産合計	634,878	749,509	114,631
流動負債	226,179	276,416	50,236
固定負債	122,758	163,149	40,390
負債合計	348,938	439,566	90,627
純資産合計	285,939	309,943	24,003

資産

資産合計は前連結会計年度末に比べて1,146億31百万円増の7,495億9百万円(18.1%増)となりました。

流動資産は435億16百万円増の3,760億84百万円(13.1%増)となりました。売上増加などにより受取手形及び売掛金が82億68百万円増加したこと、棚卸資産が292億70百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は711億15百万円増の3,734億25百万円(23.5%増)となりました。新規連結化や設備投資などにより有形固定資産が375億18百万円増加したこと、無形固定資産が209億35百万円増加したことが主な要因です。

負債

負債合計は前連結会計年度末に比べて906億27百万円増の4,395億66百万円(26.0%増)となりました。

流動負債は502億36百万円増の2,764億16百万円(22.2%増)となりました。支払手形及び買掛金が220億41百万円増加したこと、短期借入金が138億98百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は403億90百万円増の1,631億49百万円(32.9%増)となりました。社債が100億円増加したこと、長期借入金が251億1百万円増加したことが主な要因です。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて240億3百万円増の3,099億43百万円(8.4%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益を275億17百万円計上したこと、剰余金の配当を92億37百万円行ったこと、円安の影響により為替換算調整勘定が72億86百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,379	53,242	12,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,393	△61,403	△31,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,452	13,129	24,582
現金及び現金同等物期末残高	18,686	24,251	5,565

営業活動によるキャッシュ・フローは、532億42百万円の収入（前期比128億62百万円の収入増）となりました。税金等調整前当期純利益および減価償却費の合計が697億14百万円となった一方で、棚卸資産の増加をはじめ運転資本の増加による資金の減少が79億12百万円、法人税等の支払額が79億24百万円あったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、614億3百万円の支出（前期比310億10百万円の支出増）となりました。主に国内外の新工場建設を含む生産能力増強に向けた有形固定資産の取得による支出が430億76百万円、PESQUERA YADRAN S.A. 等に係る連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が190億47百万円あったことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、131億29百万円の収入（前期は114億52百万円の支出）となりました。社債の発行による収入が100億円、長期借入れによる収入が408億29百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が251億89百万円、配当金の支払額が92億26百万円あったことが主な要因です。

(4) 今後の見通し

次期の経営環境につきましては、中東情勢を始めとした地政学リスク等を背景として、世界経済の先行きに対する不確実性が高まっています。

地域別にみますと、国内では、インバウンド需要が景気を下支えする一方で、燃料価格及び資材・原材料価格の上昇が懸念されています。欧米では、燃料価格の上昇を背景としてインフレ圧力が高まり、消費者マインドにも弱さがみられています。

このような環境の下、当社は、変化の大きい事業環境に柔軟に対応しながら、中長期的な成長を見据えたバリューチェーンの強靱化を一層推進していきます。

具体的には、南米養殖事業の拡大、国内養殖事業の安定化及び増産、需要の高い欧米食品加工事業における増産体制の構築、並びにファイン事業における医薬品原料の販売拡大を進めることにより、中期経営計画「GOOD FOODS Recipe 2」の目標達成及びその先の長期ビジョンの実現に向け、全社一丸となって取り組んでいきます。

次期の連結業績は、売上高9,800億円、営業利益425億円、経常利益430億円、親会社株主に帰属する当期純利益290億円を計画しており、配当金につきましては1株当たり年間32円を予定しております。売上高及び営業利益については前期比増収増益となりますが、経常利益は成長投資に伴う金利負担の増加を踏まえ横ばいを見込んでいます。

なお、今般の中東情勢が事業及び業績に及ぼす影響等については、燃料価格の上昇及び石油由来原材料の価格上昇、調達リスク等が想定されますが、現時点においてその影響額を合理的に算定することが困難であることから、本業績予想には織り込んでおりません。今後、業績に重大な影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2027年3月期	980,000	42,500	43,000	29,000
2026年3月期	931,265	40,430	43,187	27,517
前期増減	48,734	2,069	△187	1,482
前期比	105.2%	105.1%	99.6%	105.4%

事業の種類別セグメントの売上高・営業利益は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2026年3月期	2027年3月期	前期増減	前期比
売上高	931,265	980,000	48,734	105.2%
水産事業	380,151	407,400	27,248	107.2%
食品事業	500,985	520,600	19,614	103.9%
ファイン事業	16,982	17,400	417	102.5%
物流事業	16,615	17,700	1,084	106.5%
その他	16,531	16,900	368	102.2%
営業利益	40,430	42,500	2,069	105.1%
水産事業	17,770	21,600	3,829	121.6%
食品事業	29,632	27,800	△1,832	93.8%
ファイン事業	839	1,850	1,010	220.5%
物流事業	2,410	2,600	189	107.9%
その他	499	150	△349	30.0%
全社経費	△10,720	△11,500	△779	107.3%

基準日	1株あたり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	合計
2027年3月期(予想)	16.00円	16.00円	32.00円
2026年3月期	14.00円	18.00円	32.00円
増減	2.00円	△2.00円	0.00円

(注) 上記の経営計画は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,707	20,222
受取手形及び売掛金	107,400	115,669
商品及び製品	102,564	112,832
仕掛品	33,172	49,355
原材料及び貯蔵品	59,271	62,090
その他	16,067	16,453
貸倒引当金	△616	△539
流動資産合計	332,568	376,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	178,838	227,458
減価償却累計額	△110,634	△135,584
建物及び構築物(純額)	68,204	91,873
機械装置及び運搬具	185,971	202,551
減価償却累計額	△141,892	△153,298
機械装置及び運搬具(純額)	44,078	49,252
船舶	37,844	40,678
減価償却累計額	△22,998	△26,258
船舶(純額)	14,846	14,420
土地	28,527	30,350
リース資産	12,729	16,026
減価償却累計額	△6,315	△8,604
リース資産(純額)	6,413	7,421
建設仮勘定	15,162	20,845
その他	19,528	21,674
減価償却累計額	△15,823	△17,380
その他(純額)	3,705	4,294
有形固定資産合計	180,939	218,458
無形固定資産		
のれん	2,120	4,051
ソフトウェア	3,378	3,483
その他	11,551	30,451
無形固定資産合計	17,050	37,985
投資その他の資産		
投資有価証券	30,453	35,003
関係会社株式	49,398	54,289
長期貸付金	8,158	9,700
退職給付に係る資産	330	281
繰延税金資産	4,489	3,314
その他	12,695	15,739
貸倒引当金	△1,204	△1,348
投資その他の資産合計	104,320	116,981
固定資産合計	302,309	373,425
資産合計	634,878	749,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,439	78,481
短期借入金	114,104	128,003
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
リース債務	1,193	1,503
未払法人税等	3,639	6,170
未払費用	29,121	31,678
賞与引当金	4,106	4,807
役員賞与引当金	330	428
その他	17,244	20,343
流動負債合計	226,179	276,416
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	95,832	120,934
リース債務	4,141	4,162
繰延税金負債	8,043	11,539
役員株式給付引当金	249	182
退職給付に係る負債	7,694	6,281
その他	6,797	10,049
固定負債合計	122,758	163,149
負債合計	348,938	439,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	21,833	21,573
利益剰余金	171,996	190,353
自己株式	△708	△6,571
株主資本合計	223,806	236,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,969	16,581
繰延ヘッジ損益	881	70
為替換算調整勘定	40,938	48,224
退職給付に係る調整累計額	△1,555	△796
その他の包括利益累計額合計	53,233	64,080
非支配株主持分	8,900	9,822
純資産合計	285,939	309,943
負債純資産合計	634,878	749,509

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	886,126	931,265
売上原価	746,875	779,072
売上総利益	139,250	152,192
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,894	3,783
保管費	6,523	6,635
発送費	24,351	25,161
広告宣伝費	5,108	5,130
貸倒引当金繰入差額	21	59
給料及び手当	28,512	29,748
賞与	2,743	2,946
賞与引当金繰入額	1,815	1,933
役員賞与引当金繰入額	425	529
退職給付費用	1,121	1,044
減価償却費	2,323	2,576
賃借料及び修繕費	4,009	3,595
旅費交通費及び通信費	3,106	2,994
その他	23,516	25,622
販売費及び一般管理費合計	107,471	111,762
営業利益	31,779	40,430
営業外収益		
受取利息	524	581
受取配当金	801	943
為替差益	76	—
持分法による投資利益	4,567	3,344
助成金収入	439	1,048
雑収入	872	648
営業外収益合計	7,281	6,566
営業外費用		
支払利息	3,165	3,330
為替差損	—	29
雑支出	593	449
営業外費用合計	3,759	3,809
経常利益	35,301	43,187

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	130	426
投資有価証券売却益	1,934	1,694
負ののれん発生益	151	—
関係会社整理益	81	—
事業譲渡益	121	—
特別利益合計	2,418	2,120
特別損失		
固定資産処分損	558	661
減損損失	475	1,235
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	162	12
関係会社株式評価損	—	34
災害による損失	236	181
持分変動損失	50	—
特別損失合計	1,483	2,129
税金等調整前当期純利益	36,236	43,179
法人税、住民税及び事業税	10,257	11,259
法人税等調整額	△1,235	2,353
法人税等合計	9,022	13,612
当期純利益	27,213	29,566
非支配株主に帰属する当期純利益	1,832	2,049
親会社株主に帰属する当期純利益	25,381	27,517

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	27,213	29,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,273	3,254
繰延ヘッジ損益	564	△1,025
為替換算調整勘定	11,271	6,039
退職給付に係る調整額	998	761
持分法適用会社に対する持分相当額	△487	2,004
その他の包括利益合計	11,074	11,034
包括利益	38,288	40,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,435	38,364
非支配株主に係る包括利益	1,852	2,236

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,685	22,048	154,715	△703	206,745
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,685	22,048	154,715	△703	206,745
当期変動額					
剰余金の配当			△8,101		△8,101
親会社株主に帰属する当期純利益			25,381		25,381
自己株式の取得				△4	△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△50			△50
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1	△1
非支配株主に係る売建ブック・オプション負債の変動等		△164			△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△214	17,280	△5	17,060
当期末残高	30,685	21,833	171,996	△708	223,806

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,141	1,006	29,961	△2,661	42,447	8,110	257,304
会計方針の変更による累積的影響額		△268			△268		△268
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,141	737	29,961	△2,661	42,178	8,110	257,035
当期変動額							
剰余金の配当							△8,101
親会社株主に帰属する当期純利益							25,381
自己株式の取得							△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△50
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△1
非支配株主に係る売建ブック・オプション負債の変動等							△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,172	143	10,977	1,106	11,054	789	11,844
当期変動額合計	△1,172	143	10,977	1,106	11,054	789	28,904
当期末残高	12,969	881	40,938	△1,555	53,233	8,900	285,939

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,685	21,833	171,996	△708	223,806
当期変動額					
剰余金の配当			△9,237		△9,237
親会社株主に帰属する当期純利益			27,517		27,517
自己株式の取得				△6,074	△6,074
自己株式の処分		0		212	212
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		△259	77		△182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△259	18,357	△5,862	12,235
当期末残高	30,685	21,573	190,353	△6,571	236,041

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,969	881	40,938	△1,555	53,233	8,900	285,939
当期変動額							
剰余金の配当							△9,237
親会社株主に帰属する当期純利益							27,517
自己株式の取得							△6,074
自己株式の処分							212
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等							△182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,612	△810	7,286	758	10,847	921	11,768
当期変動額合計	3,612	△810	7,286	758	10,847	921	24,003
当期末残高	16,581	70	48,224	△796	64,080	9,822	309,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,236	43,179
減価償却費	25,078	26,535
減損損失	475	1,235
のれん償却額	625	621
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△104	△91
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,291	△731
受取利息及び受取配当金	△1,326	△1,525
支払利息	3,165	3,330
持分法による投資損益(△は益)	△4,567	△3,344
固定資産売却益	△130	△426
固定資産処分損	558	661
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△1,771	△1,677
災害による損失	236	181
負ののれん発生益	△151	—
関係会社整理益	△81	—
事業譲渡益	△121	—
持分変動損益(△は益)	50	—
関係会社株式評価損	—	34
売上債権の増減額(△は増加)	4,809	△3,213
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,419	△9,799
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,199	3,193
未払費用の増減額(△は減少)	△5,133	1,907
その他	2,232	1,495
小計	53,170	61,567
利息及び配当金の受取額	3,036	2,332
利息の支払額	△3,159	△3,148
保険金の受取額	77	415
法人税等の支払額	△12,746	△7,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,379	53,242

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△29,841	△43,076
有形固定資産の売却による収入	223	1,303
無形固定資産の取得による支出	△1,154	△1,277
投資有価証券の取得による支出	△557	△335
投資有価証券の売却による収入	2,768	2,317
事業譲受による支出	△403	△172
事業譲渡による収入	245	—
関係会社株式の取得による支出	△208	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△19,047
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	121	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	118	△45
長期貸付けによる支出	△1,690	△3,377
補償金による収入	—	3,203
その他	△13	△895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,393	△61,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,680	300
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	11,175	40,829
長期借入金の返済による支出	△19,380	△25,189
社債の発行による収入	—	10,000
リース債務の返済による支出	△1,123	△1,350
配当金の支払額	△8,090	△9,226
非支配株主への配当金の支払額	△660	△753
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△50	△406
自己株式の増減額 (△は増加)	△4	△6,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,452	13,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	618	597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△847	5,565
現金及び現金同等物の期首残高	19,533	18,686
現金及び現金同等物の期末残高	18,686	24,251

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年12月16日開催の取締役会において、連結子会社であるSALMONES ANTARTICA S.A. (以下SA社)を通じて、PESQUERA YADRAN S.A. (以下PY社)の全株式を取得し、完全子会社化することを決議しました。これに伴い、2025年12月16日付で株式売買契約を締結し、2026年1月15日付でPY社の全株式を取得しました。なお、SA社によるPY社の全株式の取得、及びPY社の子会社株式の取得により、PY社の子会社6社も当社の完全子会社となります。また、PY社及びその子会社であるCULTIVOS YADRAN S.A.は当社の特定子会社に該当します。

1. 本企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名称：PESQUERA YADRAN S.A. 及びその子会社6社

事業の内容：サーモン養殖事業及び加工、販売事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、長期ビジョン「GOOD FOODS 2030」の実現に向け、海外の水産事業、食品事業及びファインケミカル事業を成長ドライバーとして、2030年に食品事業と水産事業がバランスした安定的な事業ポートフォリオの実現を目指しています。

なかでも水産事業のうち養殖事業は、世界中の人々にサステナブルで良質なタンパク質を提供することが可能であり、営業利益率10%以上が期待できる事業として、ビジョンの達成に大きく前進する取り組みと位置づけています。

世界的に水産物需要が拡大するなか、人口増加や食の多様化、健康志向の高まりを背景にサーモンは優れたたんぱく源として、また、持続可能性の高い食材として需要が伸びています。一方、生産国においては、国ごとに状況は異なるものの、環境規制やライセンス制限の強化が年々進み、養殖場拡大の余地が限られてきており、今後、需給ギャップの構造的な拡大が予想されます。

今回、アトランティックサーモンを養殖・加工・販売するPY社がグループに加わることで、SA社のトラウト・ギンザケを加えた3魚種のラインアップで多様な市場ニーズに対応できる体制となり、当社グループ全体でのシナジーが見込めると判断し、本投資を決定しました。

③ 企業結合日

2026年1月15日(みなし取得日 2026年1月1日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が、現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間

2026年1月1日をみなし取得日としており、被取得企業の決算日である12月31日現在の貸借対照表のみを連結しているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 本企業結合における取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,472百万円
取得原価		20,472百万円

なお、株式取得後における価格調整が完了しておらず、当連結会計年度末において取得の対価は確定しておりません。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 254百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 2,424百万円

なお、のれん金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 本企業結合日に受け入れた資産及び受け入れた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	20,874百万円
固定資産	38,749百万円
資産合計	59,624百万円
流動負債	40,515百万円
固定負債	1,060百万円
負債合計	41,575百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

種類	金額	償却期間
海面使用权	19,181百万円	非償却

8. 取得原価の配分

当連結会計年度末において資産及び負債の公正価値を精査しており、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

9. 本企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に国内・海外において包括的な戦略を立案し、水産資源を顧客の生活に結び付ける事業を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントで構成されており、「水産事業」「食品事業」「ファイン事業」「物流事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産事業」につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

「食品事業」につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

「ファイン事業」につきましては、医薬品原料、機能性原料(注1)および機能性食品(注2)などの生産・販売を行っております。

「物流事業」につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

また、こうした事業を主に日本・北米・南米・アジア・欧州の5つの地域で展開しております。

(注1) サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

(注2) 主に通信販売している機能性表示食品「ごま豆乳仕立てのみんなのみかたDHA」、特定保健用食品「イマークS」などの健康食品。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	364,057	471,058	15,844	16,536	867,497	18,628	886,126	—	886,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,766	1,082	458	13,789	32,097	969	33,066	△33,066	—
計	380,824	472,141	16,303	30,326	899,595	19,598	919,193	△33,066	886,126
セグメント利益	8,418	28,711	891	2,838	40,859	925	41,785	△10,006	31,779
セグメント資産	292,079	246,843	35,704	29,383	604,011	4,459	608,471	26,407	634,878
その他の項目									
減価償却費	9,246	11,127	1,213	1,909	23,497	156	23,653	1,424	25,078
のれんの償却費	231	393	—	—	625	—	625	—	625
持分法投資利益又は損失(△)	3,928	712	—	△73	4,567	—	4,567	—	4,567
負ののれん発生益	—	151	—	—	151	—	151	—	151
減損損失	20	455	—	—	475	—	475	—	475
持分法適用会社への投資額	44,315	4,233	—	1,317	49,867	—	49,867	—	49,867
のれんの未償却残高	801	1,319	—	—	2,120	—	2,120	—	2,120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,735	17,429	1,191	2,105	32,462	161	32,624	1,427	34,051

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等が対象となります。

2 (1) セグメント利益の調整額△10,006百万円には、セグメント間取引消去129百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,136百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額26,407百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,424百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,427百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイ ン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	380,151	500,985	16,982	16,615	914,734	16,531	931,265	—	931,265
セグメント間の内部売 上高又は振替高	15,195	3,208	444	14,215	33,063	711	33,774	△33,774	—
計	395,346	504,193	17,426	30,831	947,798	17,242	965,040	△33,774	931,265
セグメント利益	17,770	29,632	839	2,410	50,651	499	51,151	△10,720	40,430
セグメント資産	355,957	286,235	35,194	32,725	710,113	5,960	716,074	33,435	749,509
その他の項目									
減価償却費	9,533	12,546	927	1,972	24,979	147	25,126	1,409	26,535
のれんの償却費	236	385	—	—	621	—	621	—	621
持分法投資利益又は損 失(△)	2,947	427	—	△30	3,344	—	3,344	—	3,344
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	1,159	76	—	—	1,235	—	1,235	—	1,235
持分法適用会社への投 資額	48,801	4,713	—	1,292	54,807	—	54,807	—	54,807
のれんの未償却残高	3,043	1,007	—	—	4,051	—	4,051	—	4,051
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,177	28,100	1,857	2,489	42,624	778	43,402	879	44,282

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等が対象となります。

2 (1) セグメント利益の調整額△10,720百万円には、セグメント間取引消去19百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,740百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額33,435百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,409百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額879百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、企業結合による資産の増加は含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
516,018	166,879	166,754	36,473	886,126

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
108,135	26,134	21,558	25,110	180,939

2 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SCI	103,830	食品事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
532,186	180,569	181,673	36,836	931,265

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	南米	その他	合計
117,917	32,461	26,060	31,096	10,921	218,458

2 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SCI	123,180	食品事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	891.31円	989.61円
1株当たり当期純利益	81.66円	90.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度623,600株、当連結会計年度424,208株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度623,600株、当連結会計年度307,526株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,381	27,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	25,381	27,517
普通株式の期中平均株式数(株)	310,826,040	305,160,269

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	285,939	309,943
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8,900	9,822
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,900)	(9,822)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	277,039	300,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	310,822,946	303,271,829

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却について決議いたしました。今回消却する自己株式は、2025年5月14日付「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」に基づき公開買付けにより取得した自己株式で、資本効率の向上および株主還元の見点から消却を行うことといたしました。

1. 消却する株式の種類：当社普通株式
2. 消却する株式の数：7,164,875株（消却前の発行済株式の総数に対する割合2.29%）
3. 消却予定日：2026年5月28日
4. 消却後の発行済株式総数：305,265,402株

(業績連動型株式報酬制度に係る追加拠出に伴う自己株式の処分)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS（=Board Benefit Trust-Restricted Stock））」（以下「本制度」といいます。）に係る追加拠出に伴い、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1)	処分期日	2026年5月29日
(2)	処分する株式の種類及び数	普通株式700,000株
(3)	処分価額	1株につき金1,248円
(4)	処分総額	873,600,000円
(5)	処分予定先	株式会社日本カストディ銀行（信託E口）
(6)	その他	本自己株式処分については金融商品取引法による臨時報告書を提出いたします。

（注）処分予定先である株式会社日本カストディ銀行（信託E口）は、当社とみずほ信託銀行株式会社との間で当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者（再信託受託者を株式会社日本カストディ銀行）とする信託契約（当該契約に基づいて設定されている信託を「本信託」といいます。）を締結することによって設定されている信託口であります。

2. 処分の目的及び理由

当社は、本制度の継続に当たり、将来の給付に必要と見込まれる株式を本信託が取得するため、本信託に対する金銭の追加拠出を行うこと、並びに本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため、本信託の信託受託者から再信託を受けた再信託受託者である株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に対し、本自己株式処分を行うことを決定いたしました。詳細につきましては、本日付で公表した「業績連動型株式報酬制度に係る追加拠出に伴う自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。